

ASIA FOCUS NEWSLETTER

Newsletter

April 2025

Asia Focus Newsletter 2025 年 4 月版

はじめに

Asia Focus Newsletter は、ベーカーマッケンジーのアジア地域におけるネットワークを最大限に活かし、日本企業の関心が高いと思われるアジア地域での近時のリーガル・ニュースを毎月タイムリーにお届けします。

今月の注目記事として、トランプ政権のアメリカ・ファースト投資政策による中国企業への影響や、ミャンマーのサイバーセキュリティ法の施行など、近時注目される課題への対応と見られる規制の制定・変更が目立ちます。

各見出しをクリックし、詳細な英語版をご覧ください。

フィリピン：新政府調達法の実施細則 - 政府調達政策委員会が発表 (2025/3/7)
フィリピン政府調達政策委員会 (GPPB) は、共和国法第 12009 号新政府調達法 (NGPA) の実施細則を承認し、同実施細則は 2025 年 2 月 25 日に施行された。この新しい実施細則は、政府調達プロセスの透明性、競争力、効率性、比例性、説明責任、参加型調達、持続可能性、専門性を促進向上させることを目的とする。

インドネシア：再生可能エネルギープロジェクトに対する政府保証 - 新しい規則とより良い法的枠組み (2025/3/6)
インドネシア政府は、再生可能エネルギープロジェクトの促進を目的とした新しい規則「MOF 5/2025」を 2025 年 1 月 21 日に発表した。これにより、再生可能エネルギープロジェクト及び地熱発電プロジェクトに対する政府保証が提供される。

インドネシア：インドネシアの保険業界におけるイノベーションへの道を開く規則第 36/2024 号 (2025/3/12)
インドネシア金融サービス庁 (OJK) は、2024 年 12 月 23 日に規則第 36/2024 号を発表した。この規則は、保険会社、シャリア保険会社、再保険会社、及びシャリア再保険会社の運営パラメータにいくつかの修正を導入する。一般保険会社は事業活動を拡大し、政府が割り当てたタスクを含む新しいビジネス機会を得ることができ、シャリア保険会社も、シャリア融資及び取引向けの信用保険を含むビジネス範囲を拡大する柔軟性を享受することができる。

本ニュースレターに関する お問い合わせ先

勝山 正雄
パートナー
+81 3 6271 9517
masao.katsuyama@bakermckenzie.com

竹中 陽輔
パートナー
+81 3 6271 9548
yosuke.takenaka@bakermckenzie.com

富本 聖仁
パートナー
+81 3 6271 9710
seiji.tomimoto@bakermckenzie.com

和田 卓也
カウンセラー
+81 3 6271 9716
takuya.wada@bakermckenzie.com

増本 充香
カウンセラー
+81 3 6271 9534
mika.masumoto@bakermckenzie.com

北村 裕幸
カウンセラー
+81 3 6271 9758
hiroyuki.kitamura@bakermckenzie.com

岩本 彩花
アソシエイト
+81 3 6271 9718
ayaka.iwamoto@bakermckenzie.com

佐々木 里莉
アソシエイト
+81 3 6271 9759
riri.sasaki@bakermckenzie.com

アメリカ合衆国・香港特別行政区：トランプ政権のアメリカ・ファースト投資政策 - 米国上場の中国企業への影響 (2025/3/4)

トランプ政権の「アメリカ・ファースト投資政策」は、中国からの投資を制限し、米国市場における中国企業の上場廃止を促進する可能性がある。政策には、米国の同盟国及びパートナーからのプロジェクトの承認を迅速化するための「ファストトラック」プロセスを導入することが含まれている。

香港：市場サウンディングに関する SFC の協議結果 (2025/3/19)

証券先物委員会 (SFC) は、機密情報の取扱いへの対応と市場の健全性の強化を目的とする市場サウンディングに関する新ガイドラインを 2025 年 5 月 2 日から施行する。ガイドラインは、市場サウンディングにおける情報の開示者と受領者に適用され、情報の保護、ガバナンスの整備、ポリシーの制定等が求められる。

香港：SFC による香港仮想資産市場に関する規制ロードマップの発表 (2025/3/24)

証券先物委員会 (SFC) は、2025 年 2 月 19 日に香港仮想資産市場の規制ロードマップを発表した。このロードマップは、香港の仮想資産エコシステムを将来にわたって保護することを目的としており、OTC 取引サービス及びカストディアンサービスのライセンス制度の確立やプロ投資家に係る規制枠組みの検討等が行われている。

マレーシア：半島マレーシアにおける自己消費用ソーラーPV 設置に関する新ガイドライン (2025/3/6)

マレーシア政府は、自己消費用ソーラーPV 設置に関する新しいガイドラインを発表し、同ガイドラインは 2025 年 1 月 1 日に施行された。このガイドラインは、自己消費のためのソーラーPV システムの設置条件、技術要件、試験及びコミッショニング、ライセンス取得、情報提出、環境属性などを規定する。

マレーシア：輸出管理制度の改訂案 (2025/3/25)

投資貿易産業省 (MITI) は、2026 年 1 月 1 日から施行予定の輸出管理制度の改正案を発表した。改正案には、拡散金融 (Proliferation Finance) の定義の追加、戦略物品リストの更新、仲介業登録の有効期間延長、グローバル許可の導入等が含まれ、国内法及び国際基準との整合性の強化が目指される。

ミャンマー：2025 年 1 月 1 日施行サイバーセキュリティ法 (2025/3/5)

2025 年 1 月 1 日に施行されたミャンマーのサイバーセキュリティ法は、サイバーセキュリティサービス、デジタルプラットフォームサービス、VPN の使用を規制することを目的としている。サービス提供者はライセンスを取得し、法的遵守や情報保護などの責任を負う。

シンガポール：クラウドサービスとデータセンターのレジリエンスとセキュリティを強化する新しいガイドライン (2025/3/31)

情報通信メディア開発庁 (IMDA) は、クラウドサービスとデータセンターのレジリエンスとセキュリティを強化するための新しいガイドラインを発表した。サイバー攻撃、ハードウェアの故障、火災、設定ミス等の障害について防止、軽減、復旧するための具体的な対策を推奨している。ガイドラインは任意であるが、採用が強く奨励されている。

シンガポール：IMDA が AI 導入と DX を推進する生成 AI イニシアチブを発表 (2025/3/31)

情報通信メディア開発庁 (IMDA) は、シンガポールの企業による AI 利用をより容易にし、国内での AI 導入をより推進するため、生成 AI のメリット・導入時に考慮すべき事項等を示す生成 AI プレイブックと、一定のビジネス目標の達成に適した生成 AI の推奨事項を提供する生成 AI ナビゲーターを発表した。

ベトナム：直接電力売買契約（DPPA）メカニズムに関する新規則 – 政令第 57/2025/ND-CP（2025/3/6）

ベトナム政府は 2025 年 3 月 3 日に政令第 57/2025/ND-CP を発表した。同政令は、再生可能エネルギー発電会社と大規模電力消費者間の直接電力売買契約（DPPA）メカニズムに関する包括的な法的枠組みを提供し、自家用送電網経由の DPPA モデルと国営送電網経由の DPPA モデルの両方に関する規制を詳細に定めている。

 **編集後記**

今月号担当の富本、増本、岩本、佐々木です。

トランプ政権のアメリカ・ファースト投資政策による中国企業への影響や、ミャンマーのサイバーセキュリティ法の施行など、近時注目される課題への対応と見られる規制の制定・変更が目立ちます。最近の各国の規制動向からは、技術革新を促進しつつ市場の健全性を確保することに意を用いていることが窺われます。

先月号では、インドネシアに関する記事（「雇用に関する 2024 年の最新情報」、「銀行の秘密情報に関する最近の動向と傾向」、「インドネシア金融庁の新たなリスクベースの行政処分 - 保険業界のコンプライアンス強化につながるか？」、「甘い、塩辛い、脂っこい - 食品表示規制の改正案」、「商法第 251 条に関する憲法裁判所の法令解釈」）が注目を集めました。



富本



増本



岩本



佐々木